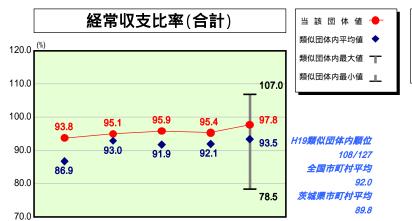
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

H15

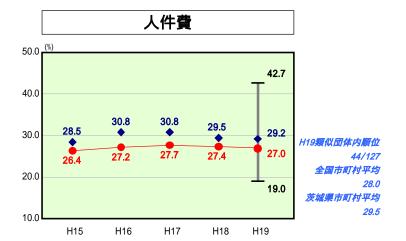
H16

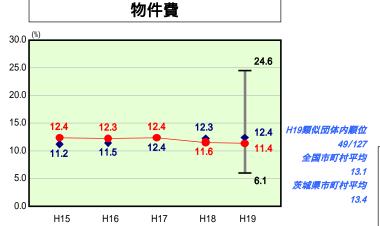
H17



H18

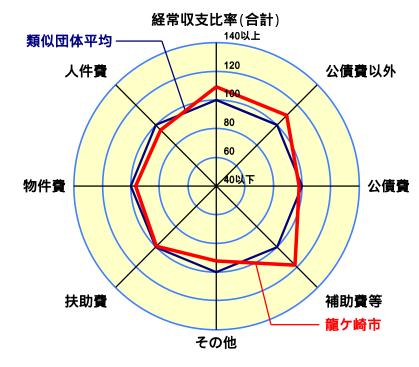
H19







人 口 79,199 人(H20.3.31現在) 面 積 78.20 k㎡ 歳入総額 22,428,654 千円 歳出総額 21,818,783 千円 実質収支 496,153 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとに チャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政 構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類 した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析机

【経常収支比》

類似団体平均と比較すると,人件費にかかる経常収支比率は低く,一部事務組合負担金を加えた人口1人当たり決算額も 下回っている。勧奨退職や退職補充の抑制等により職員数を削減しているが,経常収支比率はほぼ横ばいであり,今後も人

牛費の抑制努力を続けていく必要がある

類似団体平均を上回っていたが、平成16年度から18年度にかけて行った経常経費のシーリング(前年比 5%)や施設管理マネジメントの導入による施設管理経費の削減などにより、平成18年度以降は類似団体平均を下回っている。

類似団体平均を下回っていたが上昇傾向にあり、平成19年度は児童手当拡充や生活保護扶助費の増加などにより類似団体平均とほぼ同率となった。今後も扶助費が減少するとは考えにくいが、より適正な認定や執行に努めていきたい。

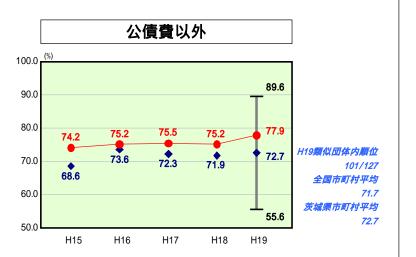
類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合で行っているごみ・し尿処理や消防業務にかかる人件費に準ずる費用や、清掃工場等整備事業債にかかる負担金、ニュータウン開発に伴う都市再生機構立替施行償還金などの公債費に準ずる費用が多大であることによる。各種補助金の見直しを更に推し進めるとともに、一部事務組合にかかる経常経費の削減にも取り組んでいく。

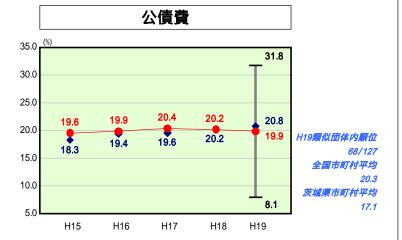
上記「(人件費)」と同様。

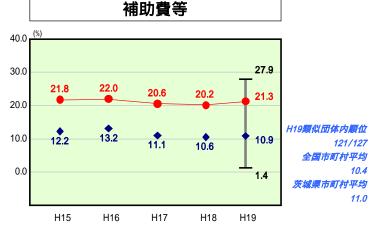
公債費及び公債費に準ずる費

上記「(公債費)」と同様。

都市基盤整備の進捗や投資的経費の抑制などにより,類似団体平均値を大き〈下回っている。

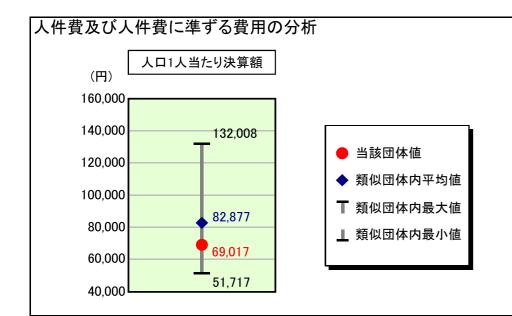








歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

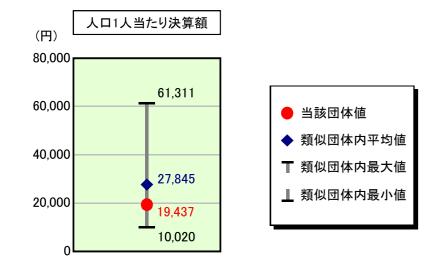
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4, 472, 555	56, 472	76, 156	▲ 25.8
賃金(物件費)	9, 867	125	3, 509	▲ 96. 4
一部事務組合負担金(補助費等)	976, 828	12, 334	6, 459	91. 0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	_	ı	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	ı	3	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	347, 802	4, 391	3, 029	45. 0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	137, 592	1, 737	1, 632	6. 4
▲退職金	▲ 478, 544	▲ 6, 042	▲ 8, 834	▲ 31.6
合計	5, 466, 100	69, 017	82, 877	▲ 16. 7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 10	8. 23	▲ 2. 13
ラスパイレス指数	97. 8	97. 3	0. 5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「一」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



	当該団体冴昇額	人口1人当たり決昇額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2, 302, 190	29, 068	43, 825	▲ 33.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	_	26	_
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	472, 901	5, 971	12, 727	▲ 53. 1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又 は負担金に充当する一般財源等額	913, 806	11, 538	4, 402	162. 1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	451, 805	5, 705	2, 098	171. 9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	_
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 2 601 327	▲ 32 845	▲ 35 265	A 6.9

业动口人为答应

1, 539, 375 19, 437 27, 845 **▲** 30. 2 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

2, 601, 327

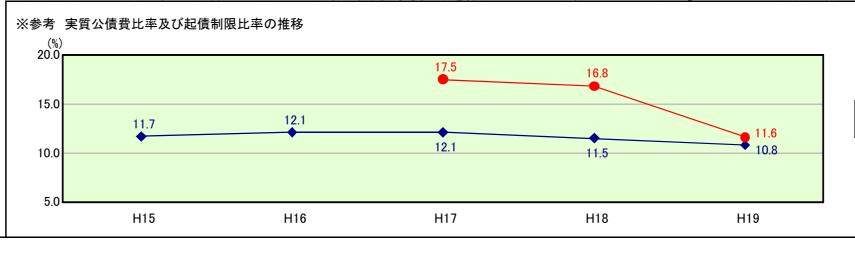
▲ 32, 845

▲ 35, 265

▲ 6.9

── 実質公債費比率

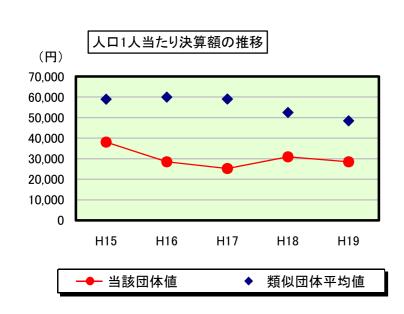
→ 起債制限比率



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 龍ケ崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H15	2, 982, 103	38, 102	▲ 38.7	58, 976	▲ 12. 4	▲ 26.
うち単独分	1, 572, 480	20, 091	▲ 47. 2	37, 803	▲ 6.5	4 0.
H16	2, 238, 846	28, 467	▲ 25.3	59, 990	1. 7	▲ 27.0
うち単独分	1, 583, 522	20, 134	0. 2	35, 137	▲ 7.1	7. (
H17	1, 992, 294	25, 211	▲ 11.4	59, 039	▲ 1.6	▲ 9.8
うち単独分	1, 302, 774	16, 486	▲ 18.1	34, 986	▲ 0.4	▲ 17.
H18	2, 442, 922	30, 931	22. 7	52, 453	▲ 11. 2	33.
うち単独分	1, 526, 945	19, 334	17. 3	30, 509	▲ 12.8	30.
H19	2, 258, 284	28, 514	▲ 7.8	48, 408	▲ 7.7	A 0.
うち単独分	1, 105, 807	13, 962	▲ 27.8	26, 937	▲ 11.7	▲ 16.
過去5年間平均	2, 382, 890	30, 245	▲ 12. 1	55, 773	▲ 6.2	▲ 5.9
うち単独分	1, 418, 306	18, 001	▲ 15.1	33, 074	▲ 7.7	▲ 7.4